

はしもと つとむ
橋本 努さん



惠原弘太郎撮影

安倍政権は、消費税率を3%幅
引き上げ、5兆円規模の経済対策
で国民に還元するとしています。
しかしこれでは財政赤字の拡大を
防げず、なんのための増税なの
か、思惑がはっきりしないまま国
を借金つけにする恐れがありま

す。
解雇のハードルを下げる特区を
つくるなどの規制緩和を指す一
方で、国債を増発して公共事業を
増やし、増税もする。こうした安
倍政権の経済政策は、「新しいタ
イプの新自由主義」にもとづくも

67年生まれ。専門は経済思
想、政治哲学、社会理論。著書
に「ポスト近代 資本主義の新
たな感動因」「経済倫理」など。
たは、なに主義？」など。

のでしよう。

■大きな政府容認

従来の新自由主義は、市場での
自由な競争を重視し、できるだけ
規制をなくして、政府の役割を小
さくしようとしました。税金も低
ければ低いほどいいので、増税に
は反対。こうした従来型の典型
が、日本でいえば小泉政権です。
規制緩和を進め、公共事業を減ら
し、財政赤字を改善した。「小さ

な政府」を目指し、消費税も上げ
なかった。

しかし、この10年間で新自由主
義の考え方も多様化しました。特
に2008年秋のリーマン・ショ
ック以降、世界中で、国が借金を
して経済や福祉にカネをつぎ込む
のは、ある程度はしかたがないと
いう方向になった。それととも
に、新自由主義が福祉国家の考え
方と融合して、「北欧型新自由主
義」と私が呼んでいるモデルが、
ひとつの現実的な選択肢になっ
てきました。

従来の新自由主義が「小さな政
府」を目指すのに対し、北欧型新
自由主義は「大きな政府」を認め
ます。金融などはできるだけ自由
化しますが、同時に共働きを推奨
したり、再チャレンジできる労働
環境を整備したりする。単なる自
由放任の競争ではなく、高率の消
費税というルールの下での経済成
長を目指します。
スウェーデンは、1990年代

前半の経済危機以降、さまざまな
点で新自由主義化を遂げました。
消費税の税率は現在25%と高い。
所得税の累進課税のように政府に
よる裁量の幅が大きい制度より
も、全員に一律の高い消費税率を
課すという発想が、北欧型新自由
主義の特徴です。

■機会平等も後退

ただ、安倍政権の消費増税で問
題なのは、財政健全化のための
「規律」はあるようですが、「ル
ール」がないことです。日本の中
期財政の規律は、将来を縛らない
見直しにすぎません。守れなけ
れば変えてしまえるので、「ライ
マリ・バランス」(基礎的財政収
支)の黒字化はいつまでたっても
達成されない。

拘束力のあるルールがないと、
国債をどんどん発行し、お金をほ
らまくことが可能になってしま
う。それで連想されるのが、米國
のレーガン大統領時代の「レーガ
ノミクス」です。規制緩和や福祉
削減など、新自由主義的な政策を
進める一方で、国債を大量に増発
し、軍事予算を拡大した。その結
果、財政は大幅に悪化しました。
アベノミクスもその二の舞いにな
る恐れがあります。

もう一つ、安倍政権の経済思想
に欠けているのは「機会平等」
を裏切ってしまうという視点です。
北欧型新自由主義は公正な自由競
争を理想とします。あらゆる人に
平等なチャンスが与えられるべき
だと考えます。競争の結果に差が
出るのは当然だとしても、スター
ト地点は平等であるべきだと。

だから、子どもの貧困は大きな
問題になります。子どもの生活や
教育の水準に大きな格差があつて
は、スタート地点が不公平にな
る。子どものいる家庭に手厚く再
分配することが、「機会平等」
の原理に一番かなうことであるは
ずです。しかし、安倍政権は、そ
こへの目配りが十分ではありません。
民主党政権は、まがりなりにも
「子ども手当」を最重要課題に
掲げましたが、それよりもむしろ
後退してしまっている。

北欧型新自由主義というモデル
は世界の一つの潮流で、安倍政権
の経済思想もそこに収斂してい
く可能性があります。ところが安
倍さんの新自由主義には、「財政の
ルール」と「機会の実質的平等
化」という重要な思想が欠けてい
る。そこを補わない限り、消費増
税の「正当性」を国民に納得させ
ることは難しいと判断をえま
せん。
(聞き手・尾崎裕史)